

特別企画：山形県内新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査（2020年3月）**新型コロナウイルス、県内企業の83.5%で「業績にマイナス」
～ 幅広い業種で脅威となるも、一部業種では業績にプラスの影響も ～****はじめに**

世界的に猛威をふるっている新型コロナウイルス感染症。本県でも3月31日には1人目の感染者が確認され、4月9日現在27名まで増加した。また、人が集まる公共施設の休館やイベント・会合の中止が相次ぐなど、県民生活や企業の経済活動にも大きな影響を及ぼしている。政府は、資金繰り支援やテレワークなどの経営環境の整備支援、雇用の維持を図るための助成金の給付など、様々な対策を進めている。しかしながら、早期終息の糸口も掴めておらず、いまだ予断を許さない状況である。

そこで、帝国データバンク山形支店は、新型コロナウイルス感染症に対する県内企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年3月調査とともに行った。

※調査期間は2020年3月17日～31日、調査対象は山形県内266社で、有効回答企業数は139社（回答率47.9%）。なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020年2月に続き、今回で2回目。

※本調査の詳細なデータは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は83.5%。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が56.1%、「今後マイナスの影響がある」が27.3%となった。「影響はない」とする企業は7.2%だった一方で、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は1.4%にとどまった。規模別にみると、特に中小企業で『マイナスの影響』のウエイトが高かった。
2. 『既にマイナスの影響がある』と見込む企業は、2月の調査と比べて、全ての業界・業種で悪化を実感する結果となった。20業種で『マイナスの影響がある』と回答した企業が100.0%を示した。

1. 企業の8割でマイナスの影響を見込む、先月よりさらに悪影響を実感

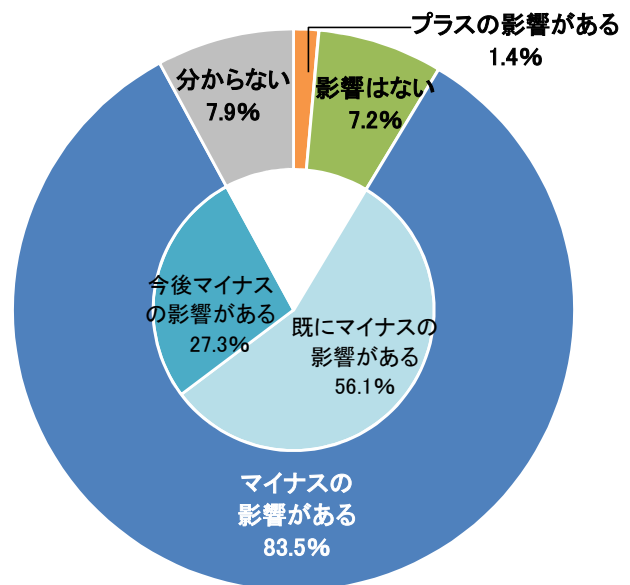
新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と回答した企業は83.5%にのぼった。前回調査（2020年2月、51.2%）と比較すると32.3ポイント増加しており、業績への悪影響をさらに実感している様子うかがえた。

また、内訳は、「既にマイナスの影響がある」が56.1%（2020年2月、19.7%）、「今後マイナスの影響がある」が27.3%（同31.5%）となった。とりわけ、既にマイナスの影響がでている企業は半数を超えるところまで増加した。

他方、「影響はない」とする企業は7.2%（2020年2月、20.5%）だった一方で、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は1.4%（同3.1%）となった。

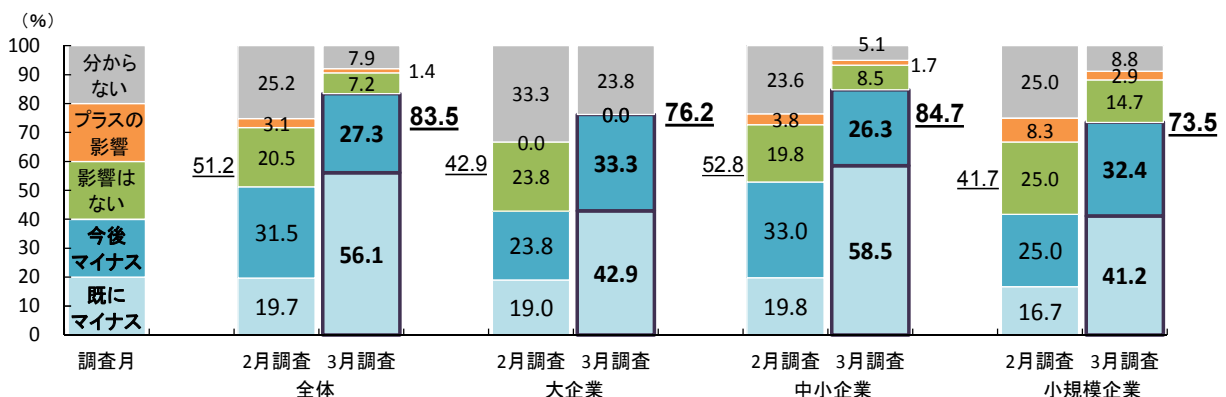
『マイナスの影響がある』と回答した企業を規模別にみると、「大企業」が76.2%、「中小企業」が84.7%、「小規模企業」が73.5%となった。企業の大小を問わず厳しい反応がみられるが、特に中小企業では高い水準となった。

新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注：母数は、有効回答企業139社

新型コロナウイルス感染症による業績への影響 ～ 規模別・前回比較 ～



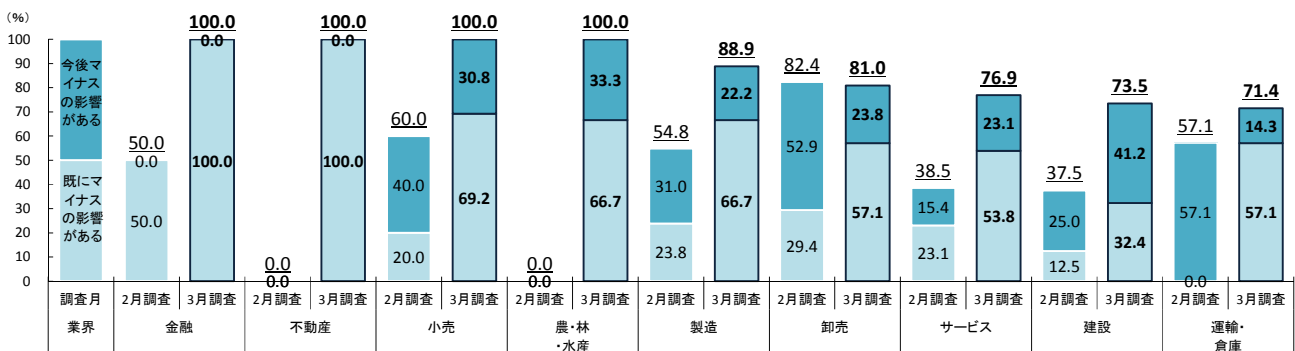
注1：下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

2. 全ての業界・業種で「既にマイナスの影響がある」が2月調査を上回った

『マイナスの影響がある』と回答した企業を業界別にみると、『金融』、『不動産』、『小売』、『農・林・水産』が100.0%を示した。また最も低い『運輸・倉庫』でも71.4%と高い水準となった。2月の調査に比べて全業界で「既にマイナスの影響がある」の回答が高まっており、特に『不動産』と『農・林・水産』では0%であったものが100.0%となった。

業績に『マイナスの影響がある』割合 ～ 業界別 前回比較～



注1: 下線の値は『マイナスの影響がある』(「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計)の割合
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

『マイナスの影響がある』と回答した企業を業種別にみると、20業種で100.0%となり、多岐に亘る業種で厳しい見方を示唆する結果となった。

2月の調査と変動が大きかった業種は「農・林・水産」「不動産」「繊維・繊維製品・服飾品製造」「飲食店」で100ポイントのアップとなった。

企業からは、「予定されていたイベントの中止などにより印刷物のキャンセルが発生している」(印刷)、「消費者がリスク軽減のため購入時間を短縮化しており、結果として販売額の減少が考えられる」(洋服卸売)、「団体客の見通しがたたず、今年度の業績は大幅に落ち込む予想」(各種食料品小売)といった声があがった。

業績に『マイナスの影響がある』割合 ～ 上位業種 ～

順位	業種	割合 (%)		変化量 (pt)
		全体	2020年2月調査	
1	農・林・水産	100.0	0.0	100.0
1	金融	100.0	50.0	50.0
1	不動産	100.0	0.0	100.0
1	繊維・繊維製品・服飾品製造	100.0	0.0	100.0
1	出版・印刷	100.0	57.1	42.9
1	化学品製造	100.0	100.0	0.0
1	鉄鋼・非鉄・鋳業	100.0	25.0	75.0
1	電気機械製造	100.0	75.0	25.0
1	精密機械・医療機械・器具製造	100.0	100.0	0.0
1	飲食品卸売	100.0	100.0	0.0
1	繊維・繊維製品・服飾品卸売	100.0	100.0	0.0
1	建材・家具・窯業・土石製品卸売	100.0	-	-
1	紙類・文具・書籍卸売	100.0	100.0	0.0
1	飲食品小売	100.0	50.0	50.0
1	繊維・繊維製品・服飾品小売	100.0	100.0	0.0
1	家電・情報機器小売	100.0	50.0	50.0
1	専門商品小売	100.0	50.0	50.0
1	各種商品小売	100.0	100.0	0.0
1	飲食店	100.0	0.0	100.0
1	リース・賃貸	100.0	100.0	0.0

「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」と答えた企業の業種別内訳は次の表の通りとなる。

「既にマイナスの影響がある」 ～上位10業種～

	(%) (pt)		
	全体	2020年 2月調査	変化量
1 金融	100.0	50.0	50.0
1 不動産	100.0	0.0	100.0
1 繊維・繊維製品・服飾品製造	100.0	0.0	100.0
1 精密機械、医療機械・器具製造	100.0	100.0	0.0
1 繊維・繊維製品・服飾品卸売	100.0	100.0	0.0
1 紙類・文具・書籍卸売	100.0	0.0	100.0
1 家電・情報機器小売	100.0	0.0	100.0
1 各種商品小売	100.0	0.0	100.0
1 飲食店	100.0	0.0	100.0
1 リース・賃貸	100.0	0.0	100.0
1 娯楽サービス	100.0	0.0	100.0
1 教育サービス	100.0	100.0	0.0
13 飲食料品卸売	80.0	33.3	46.7
14 出版・印刷	75.0	14.3	60.7
14 鉄鋼・非鉄・鋳業	75.0	0.0	75.0
14 電気機械製造	75.0	25.0	50.0
17 機械製造	70.0	44.4	25.6
18 農・林・水産	66.7	0.0	66.7
18 飲食料品・飼料製造	66.7	22.2	44.4
18 化学品製造	66.7	100.0	-33.3

「今後マイナスの影響がある」割合 ～上位10業種～

	(%) (pt)		
	全体	2020年 2月調査	変化量
1 建材・家具・窯業・土石製品卸売	100.0	-	-
1 繊維・繊維製品・服飾品小売	100.0	100.0	0.0
3 建材・家具・窯業・土石製品製造	50.0	33.3	16.7
3 メンテナンス・警備・検査	50.0	0.0	50.0
3 情報サービス	50.0	0.0	50.0
6 建設	41.2	25.0	16.2
7 農・林・水産	33.3	0.0	33.3
7 化学品製造	33.3	0.0	33.3
7 輸送用機械・器具製造	33.3	0.0	33.3
7 鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	33.3	66.7	-33.3
7 飲食料品小売	33.3	0.0	33.3
7 専門商品小売	33.3	25.0	8.3
13 出版・印刷	25.0	42.9	-17.9
13 鉄鋼・非鉄・鋳業	25.0	25.0	0.0
13 電気機械製造	25.0	50.0	-25.0
13 機械・器具卸売	25.0	40.0	-15.0
17 機械製造	20.0	33.3	-13.3
17 飲食料品卸売	20.0	66.7	-46.7
19 運輸・倉庫	14.3	57.1	-42.9
20 飲食料品・飼料製造	11.1	33.3	-22.2

また、「プラスの影響がある」と回答した業種は、「機械製造」の1業種であった。

2020年2月時点では、「機械製造」のほか「繊維・繊維製品・服飾品製造」「化学品卸売」で「プラスの影響がある」と答えていたが、今回の調査では、その2業種とも0%となった。

業績に『プラスの影響がある』割合

	(%) (pt)		
	全体	2020年 2月調査	変化量
1 機械製造	10.0	11.1	-1.1
2 農・林・水産	0.0	0.0	0.0
2 金融	0.0	0.0	0.0
2 建設	0.0	0.0	0.0
2 不動産	0.0	0.0	0.0
2 飲食料品・飼料製造	0.0	0.0	0.0
2 繊維・繊維製品・服飾品製造	0.0	100.0	-100.0
2 建材・家具・窯業・土石製品製造	0.0	0.0	0.0
2 出版・印刷	0.0	0.0	0.0
2 化学品製造	0.0	0.0	0.0
2 鉄鋼・非鉄・鋳業	0.0	0.0	0.0
2 電気機械製造	0.0	0.0	0.0
2 輸送用機械・器具製造	0.0	0.0	0.0
2 精密機械、医療機械・器具製造	0.0	0.0	0.0
2 飲食料品卸売	0.0	0.0	0.0
2 繊維・繊維製品・服飾品卸売	0.0	0.0	0.0
2 建材・家具・窯業・土石製品卸売	0.0	-	-
2 紙類・文具・書籍卸売	0.0	0.0	0.0
2 化学品卸売	0.0	100.0	-100.0
2 鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	0.0	0.0	0.0

まとめ

本調査では、8割の企業が新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響があると見込んでいる。「マイナスの影響がある」と答えた企業の割合は、2020年2月時点と比較すると大きく増加しており、この1カ月の間でさらに深刻化していた。また、幅広い業界と業種で悪影響を及ぼしていることも明らかになった。

新型コロナウイルス感染症を発端とした未曾有の危機の中にあって、県内企業には冷静な情報収集に基づく、企業存続に向けたあらゆる手立てを検討していただく必要がある。また、早期終息のため、政府や行政に対しては、ワクチン開発などのウイルス対応施策とともに、迅速な企業向け支援策および国民に向けた補償策の実行が切に求められる。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 山形支店 担当：佐藤 剛喜
TEL 023-622-4301 FAX 023-622-4415

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。